

事業の実施状況等について

【生野区】（受託者等:コリアジャパンセンター・特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・特定非営利活動法人大阪NPOセンター）

1 取組実績の評価(1)（ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入）

(※) I 地域課題への取組 II つながりの拡充 III 組織運営 IV 区独自取組

項目(※)		I	II	III	IV	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等	
		○					● 地域の「見える化」 まちセンの支援メニューを「見える化」した「まちセンMENU」を作成・配布。地活協においても「課題や強み」「組織や人」「事業」を「見える化」「共有」するツール＝「地域カルテ(地域虎の巻)」を区・地域・まちセンの協働で作成する。そのための地域データの収集・分析を行う。 ● 事業の見直しと「経営」 地域の「ヒト・モノ・カネ・情報」を将来像を見据えて活かした事業の展開。そのための「意識の変化」を促し、変革を進められるように地域のキーマン(リーダー)に繰り返し訴える(ニュースレーター、日常の支援において)。 ● 角度を付けた「個別支援」 昨年度からの流れを継続し、「広報」「担い手育成」「他地域・他団体との交流」「子育て支援」「多文化共生」「空き家他、地域資源」「組織の見直し」の7点を重点に「個別支援」を行う。 ● CB/SBに向けての取り組み等 地域活動の資金獲得と地域課題の解決に向けた持続可能な収益事業への取り組みを支援(自転車利用適正化事業、コミュニティ回収、先進地域の視察・情報共有)。	受託者	・「まちセンMENU」の作成配布を全地域に行った。 ・「地域虎の巻」の作成に当たり区・まちセン・地域での話し合いを「虎の巻会議」として行い(5地域)、作成の参考にした。その際に国勢調査などを利用した地域分析資料を提供した。 ・日常の支援・ニュースレーター(10号発行)などで事業見直しを訴えた。虎の巻会議でも同様のアプローチをした。 ・地域の課題に合わせての個別支援を心かけた。 ・助成金獲得支援(5件)・委託事業受託支援・先進情報の発信と視察を積極的に行った。 ⇒以上、予定企画はすべて着手・実行済み。	・昨年度に比べ電話等問い合わせは倍増。メニューの効果と言える。SNSにおいても交流においては大阪一のページとなった。 ・「虎の巻会議」では区・地域・まちセンの三者の連携が回を重ねるごとに見られた。地域の本音を引き出し支援の方向性を見定める良い機会になった。その一方まだ5地域にしか開催できていない。 ・個別支援等を通じ地域との信頼は深まっているが地域のリーダーの「意識変革」まではまだ道半ば。 ・助成金情報などの発信により、窓口としての定着は見られるが積極的なのは一部地域のみ。	・「まちセン」の活動は以前より地域に見えるようになったが、それぞれの地域の「ゴール」「目標」「進む方向性」を「見える化」するのが次のステップへの課題。 ・そのためには「虎の巻会議」は有効で、日常の信頼関係を築く支援と、区との連携でその実施タイミングをはかる。 ・地域支援において「数字」「データ」で示す課題や方向性は「説得力」が違う。今後はそういった分析も駆使して、地域の自律運営のために言うべきことは、はっきりと言う態度・具体的な個別提案が必要。
							区	・ただ漫然と支援するのではなく、ニュースレーターも効果を感じにくい場合は作成を控えるなど、それぞれが効果のある支援となるよう工夫がなされている。 ・全ての地域に対して平等に情報提供等をする中で、積極的に支援を求めてきた地域に対して、より手厚く支援しており、自律に向け地域事情に応じた支援がしっかりとなされている。	・支援メニューを「見える化」したことで、新たな支援の依頼が増えるなど効果は大きく、評価できる。 ・「地域虎の巻」作成会議では、地域の本音を引き出すことができ、新たな地域課題の把握や、地域内での地域の将来像の共有が深まり、非常に有効であった。 ・助成金・CB/SBなどの情報提供についても、継続的に発信することで、興味のある地域については、地域資源の有効活用を図ることができた。あまり興味を持っていない地域についても、地域資源の有効活用が今後の組織運営に必要であることについて継続的に訴えてほしい。また、成功体験を伝えることで、そのような地域に対して良い刺激になると考えられるので、そういった方策も検討いただきたい。 ・個別支援については、大きな結果としては表れていない部分もあるが、地道に支援を重ねており、継続してほしい。	・地域の自律に向けた次のステップへの課題が明確であり、その課題解決のための手法についても適切に考えられている。 ・「地域虎の巻」作成会議は非常に有効であるが、元来地域課題の把握や共有ができていない地域において、開催ができていないため、そういった地域に対しても「数字」や「データ」を示すなどして地域課題を認識してもらい、区役所と連携しながらさらにアプローチを進めてほしい。	

事業の実施状況	○	●課題解決のための「広報支援」 持続可能な広報活動から「課題解決」のための広報活動となるように、地域性に合わせた細やかな広報支援（地域での広報チーム、連続した「広報教室」、動画・チラシ・ポスターの作成支援他）。 ●地域の担い手との「交流」 地域のNPO法人や教育機関、市民活動団体と地活協を「地域課題」「専門性」をキーワードにつないだり、先進地域の情報の提供と交流をすすめる。 ●新たな担い手「発掘」 地域活動に関わるための敷居の低い交流の場づくり（まちカフェ・サラダボウルプロジェクト・いくすくカフェ・空き家関連他多数）。	・地域での広報チームは7地域で実施。 ・広報教室は計8回開催（8地域のべ56名参加） ・広報ポスター作成に重点し、合計8種類作成支援（Aブロック各地域5種・Bブロック1種・Cブロック1種・他北異地域など）。その他チラシ・動画も多数。 ・生野区NPO連絡会と連携。地域の防災会議などにNPO参加（3地域）。 ・「まちカフェ」は毎月開催し恒例に。今年度だけでのべ120名を超える参加者。 ・「サラダボウルプロジェクト」では多文化共生をテーマに「北異地域」中心にイベント開催（600名参加）、防犯パトロール、地域清掃、もちつき大会（各100名参加）の外国人住民との交流を創出できた。 ・子育て層支援についても「いくすく子ネクト」中心に、毎月の交流会・勉強会で地道な交流をはかり、ネット活用した情報発信と、夏のイベント（600名参加）で着実につながりの輪を広げている。 ⇒以上、予定企画はすべて着手、実行済み。	・地域密着の「広報支援」は高齢者の地域の担い手の集いの場ともなり、一部では新たな担い手候補も生まれている。 ・これまでの「広報誌」を見直し、地域課題を話し合ったうえで「広報ポスター」の作成・掲示に多くの地域がチャレンジした（16地域）。地域の反応も良く今後も長く利用できる。 ・生野区内のNPOとの連携は今年度始まったばかり。地域とNPOの双方が互いを知らなかった。その第一歩を記した。 ・「まちカフェ」から誕生した「いくすく」と「サラダボウル」は自律的な運営も始まり、地域において大きなインパクトを与える活動をできるようになった。	・地道な広報支援は今後も継続し、地域のアプローチの一つとできる。 ・地域らしい「新しい広報手段」を考え、実行し、浸透させる。その過程の中で課題の発見や、地域の見つめなおしが行われる。「広報ポスター」の手法はまだまだ改良と、進化の余地があるように思う。 ・「サラダボウル」の順調な滑り出しで地域の教育機関と地域の連携と言う「成功体験」ができた。またその際に見えた地域課題もあり、今後の地域支援に活かしていく。NPOとの連携にも参考となる。 ・「いくすく」は成功体験が定着し、次の「地域へのつなぎ直し」の段階に来ている。「いくすく」をどう溶け込ませるかではなく、地域がいかに受け入れられるかが課題である。
			・ブロック広報紙を中心に、人に気づいてもらう、人の目を引く広報としてポスターを活用した新たな広報が展開できた。 ・これまであまり交流のなかったNPO等の団体とも防災会議などをきっかけに交流が始まっており、少しずつではあるが多様な団体を巻き込んだ活動ができてきており、効果的な支援ができています。	・広報支援について、ITの活用はもちろんのこと、ITでは届きにくい層があるという課題や広報に対する思いなどを地域から引き出すなど、広報という手段から地域の見つめなおしに発展したことは有効であった。 ・「まちカフェ」や「サラダボウルプロジェクト」の開催は、自分の関心のあるところから地域活動に参加できる「場」を継続的に提供することで、地域活動への間口を広げ、新たな担い手の発掘につながっており、有効である。 ・「いくすく子ネクト」は、自分たちで考え活動できるまでに成長しており、地活協の活動にも少しずつ関わり始めている。地域におけるつながりの拡充の良い見本となっており、有効である。	・ICTを活用した広報だけではなく、紙媒体の広報の重要性に地域が気づき始めたが、紙媒体の広報の作成にあたってICTの技術は不可欠であり、ICTに強い担い手は今後増やしていく必要がある。 ・地域が外部からの人を受け入れる土壌を作っていく必要があり、地域公共人材の活用などを通じて、少しずつ受け入れることに慣れていてもらいたい。 ・地活協とNPOやその他の活動主体との交流をさらに進めることで、両者の連携や協働をめざしてほしい。

				○	●規約から見る「勉強会」 地活協の規約に注目し、地域で見直すとともにそれを通じて「地活協」の基本を再度確認する勉強会開催。議事録テンプレート作成。連続した「広報教室」の開催。 ●地域カルテ・引継ぎノート(仮)構想 前述「地域カルテ(地域虎の巻)」作成と共に、個人に対しては「地域の役職:引継ぎノート(仮)」の作成を進め、「ノウハウ」と「課題」の引継ぎをはかる。 ●CB/SBに向けての取り組み等 (前掲)	受託者	・「規約勉強会」を開催。9地域31名の参加。その後も「虎の巻会議」等でも同様の内容を繰り返し伝える。 ・「地域虎の巻」を区の協力で作成。3月最終週に「継承」をテーマにした「勉強会」を開催する。	・規約に注目して「地域活動協議会」の仕組みについて学んだことは、運営、会計、組織、事業など色んな面からの振り返りになり良かった。繰り返し使える定番コンテンツになった。 ・前掲のとおり「虎の巻作成」はその準備のための会議が有効。「引継ぎ」についての取り組みは年度内最後に「継承」をテーマに勉強会を開催する。	・地域活動協議会形成期から「規約」についてはそれほど触れてこられなかったと思われる。基本の仕組みを理解されずに運営に携わっている方が多いことも分かった。繰り返し訴えていきたい。 ・たとえば「議事録」の重要性と有効性についてなど、日ごろから繰り返し伝えないと何かあった時に困ることも。 ・そのように学んだことを「引き継がず」に人が変わるため自律が進まない。「継承」を地域の空気することを目指して重点を置く。
						区	・地活協の基本的なルールを「規約」という点からアプローチし、新たなテーマでの勉強会が実施できた。 ・地活協内での世代間継承があまり進んでいないことから、「継承」をテーマに勉強会を開催することは、大いに評価できる。	・地活協の仕組みの基礎である「規約」を取り上げた勉強会は、非常に有効であった。また、規約は地活協という団体内で作られたものであり、地活協を「自分事」としてとらえてもらうことにもつながったと考えられる。 ・ただ、基礎を理解してもらいたい地域が参加していないこともあり、そういった地域も参加できるよう今後工夫を凝らされたい。	・実績、有効性ともに評価できる。 ・地活協形成時に、基本的な仕組み等の説明が十分でなかったことは事実であり、役員の改選など機会があるごとに、区と一緒に繰り返し伝えていってほしい。 ・民主的な組織運営と透明性のある会計の実施については、できている地域とできていない地域の差が大きい。引き続き、区と連携し、できていない地域の支援を進めていただきたい。
		○			●ブロック事務連絡会議の充実 事前準備、会議方法の提案。先進事例の紹介。 ●会議進行でのファシリテート ホワイトボードを利用した進行、意見出し、ニーズアンケート実施、議事録作成の補助。 ●「ブロック合同事業」「ブロック広報誌」における企画提案 企画・運営・記録・広報支援、広報物作成支援。	受託者	・2年目を迎え「ブロック事務連絡会議」でも本音を言い合い地域の枠を超えて「課題」を話し合えるように、それを地域に持ち帰れるように会議補助に注力した。 ・ブロック事業の企画運営を支援。広報についてはA・B・Cの3ブロックで「広報ポスター」案を採用。企画作成を支援した。	・ブロック事業・広報についての支援は取り組めたが、本来の地域間を超えた課題の共有や解決への話し合いには至っていない。 ・「広報ポスター」は前掲の通り、新たな広報のスタイルの一つとして定着を願っている。	・地域活動協議会形成当初から「ブロック制」で活動してきたが、事業や広報を合同ですための会になっており、やらされ感が強い。 ・今一度「何のため」に集まっているかを考え、場合によってはメンバーを変える、ブロックの組み合わせを変えるなど変化が必要と考える。
						区	・ブロック会議に参加し、時にファシリテーターとして地活協間で前向きな議論が進められるよう尽力している。 ・ブロック広報紙については、今後長く活用できるアイテムとしてポスターやリーフレットなどの新たな提案があった。	・前年度の焼き直しを行うのではなく、各地活協の意見を反映させながら、新たな取組を行うなど、有効であった。	・他の地活協との交流や協働による効果は大きいですが、やらされ感が強いことは否めない。上記分析にあるよう、抜本的な変化が必要である。 ・また、「虎の巻会議」を進めていく中で、参加者全員が本音をぶつけ合う重要性を感じており、意見が出やすい会議の雰囲気を作り上げることができれば効果的なのではないかと考える。

2 取組実績の評価(2) (ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	○「多文化共生」を生野区の地域特性としてとらえ、その推進に重点を置いている。外国人住民との交流の場づくりを推進。 ○「子育て世代への支援」は「まちカフェ」から生まれた生野区のママさん団体「いくすく子ネクト」の活動を中心とする。子育て関連専門の「中間支援」を育成する。 ○生野区役所地域担当職員はじめ区との細やかな連携(ブロック担当者会議他、随時)。	受託者 ・地域特性としての「多文化共生」を地域支援に活かすため外国人支援員を増強(29年8月～)。サラダボウルプログラムを推進。前掲の地域との連携はじめ、農作業を通じての地道な交流の場の開催(毎月2回)、12月には区長・大学教授などをむかえ「多文化共生シンポジウム」を開催。それらの成果を外国人支援員が「論文」にまとめた。 ・「いくすく子ネクト」の活躍も前掲の通り。区の「持続可能な事業認定」も受け、子育て関連の「中間支援」として成長している。 ・まちセンの提案以降、区の協力の元「ブロック担当者会議」は毎月開催され、情報交換・共有がなされ、各ブロック会議では「他のブロックの情報」も提供されることになった。	・外国人支援員の増員は大きなインパクトを与えた。地域においても概ね好評であり、地域と外国人住民の接点、行政との接点にもなれば良いと思う。さらに外国人住民が参加したイベント等も、これまでの地域活動では見られない盛り上がりと雰囲気で行好評であった。よき「成功体験」であったと感じる。 ・「いくすく子ネクト」のように自律してテーマをもって地域と活動できる「仲間」を増やす、「中間支援」的な活動主体を地域内に育てることに大きな有効性を感じている。	・生野区が本来積み重ねてきた「多文化共生」の歴史は、日本とコリア間の100年に及ぶ歴史がある。それはまだまだ活かされていない。生野区が「多文化共生」を地域特色と捉えるならば、政治事情での判断ではなく、同じ地域に住まうものとしての民間交流・文化交流をするべきと考えている。 ・当共同体は生野区におけるそのノウハウやつながりを多く持ちながらも、今年度はニューカマーと住民のつながりを中心となりオールドカマーのつながりはまだ活かされていない。今後の課題として草の根から取り組む。
			区 ・昨年度結成された「いくすく子ネクト」が順調に成長し、今年度は団体として自律運営ができるまでになったことから、来年度以降は子育て関連の「中間支援」としての活躍も期待できる。 ・区、まちセンそれぞれ単独では解決できない課題も、ブロック担当者会議などを通じて連携したことで、良い結果を導けたものもあり、連携する重要性を感じている。	・外国人支援員の増員により、多文化共生について、まちづくりセンター自身からそれを示したことは、説得力があり、有効であった。 ・情報共有や、方向性の確認など、区との細やかな連携がとれており、同じ目標に向かって進むことができ有効であった。 ・地域活動全般について取り組むことは難しくとも、興味のあるテーマに絞った活動をすることは比較的ハードルが低くなると考えられるので、「いくすく子ネクト」のようなテーマ型の活動団体を増やしていくことは有効である。	・「多文化共生」については、それぞれ個人が持っている偏見や固定観念があることも否めず、時間をかけてじっくり取り組む必要がある。まずは、身近に多文化共生の良さを感じてもらうことが必要であり、外国人支援員が積極的に地域に入るなどして、さらに進めていただきたい。 ・今後さらにテーマ型活動団体を増やしていくことで、小さな「中間支援組織」として地域に溶け込み、支えるモデルを作り上げていってもらいたい。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	○業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員4名・外部アドバイザー3名(8月に外国人留学生の新支援員1名追加し支援員5名となる) ・生野でのまちづくりの「プレーヤー」で、すでに地域との「つながり」を持ったメンバーで運営する。 ・地域のことを「区民」目線で見ることのできる「いくのな人」。 ・それぞれが手に職をもち、その専門性も活かしながら「支援員」として活躍すること。	受託者 ・体制を維持し地域からの信頼感が深まった。 ・支援員の専門性と個性を活かした支援で、地域・担当を超えた支援活動ができた(広報支援等)	・地域に精通した「地域の支援員」が活動することには絶対的な有効性を感じている。 ・そのうえで、8月に新支援員が増えたものの、これまでの支援員の「慣れ」によるモチベーション低下、支援内容が複雑高度になったことによる支援員のスキル不足が見られた。	・地域に精通した支援員の有効性を活かしつつさらに高いレベルの支援活動につなげるために、支援員のスキルアップと、バックアップの体制が不可欠。共同体のノウハウでフォローしたい。
			区 ・外部アドバイザーも含め、多様なスタッフが揃っていることで、バラエティに富んだ支援ができ、目標に対して、十分な事業実施体制であった。	・地域に精通した「地域の支援員」という特性を生かし、区にはできない支援ができており、非常に有効であった。	・アドバイザーと支援員等の連携も取れており、目標達成のための事業実施体制は整っていた。 ・一方、支援員のみでは対応が難しい、高度な支援を求められるケースも増えており、アドバイザーに負担が集中する傾向にあったため、それらを軽減させる体制づくりと支援員のスキルアップが急務である。
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	○共同体の「多彩な実績」「豊富な人脈」「先進のノウハウ」を活かす。 ・事業企画ごとに「外部アドバイザー」が行う企画を依頼・実施。 ・情報は共同体会議で共有し、支援員から地域に反映。支援員も直接共同体に連絡し、スムーズに対応。 ・他地域の「まちセン(中間支援)」との交流・学習・情報交換。	受託者 以下は共同体のフォローにより行った事業 ・専門家派遣(NPO法人化に関する勉強会2回) ・規約勉強会(2回) ・広報勉強会(8回) ・先進地域視察交流(3回) ・継承勉強会(2回予定) ・他区まちセン交流会(4回)	・外部からの刺激と言う意味でも、それぞれの実績における共同体のフォローは有効に機能した。 ・支援内容が多岐にわたり「アドバイザー」に業務が集中する傾向があった。	・左記の通り、外部アドバイザーからのフォローはあるものの、現場の支援員が対応しきれない状況が出てくることがあった。内部にも更なるフォロー体制が必要。地域の自律のためにも、地域でその役割を果たせる人材に力を貸していただく。⇒現場アドバイザーを増強することも検討。
			区 ・適宜外部アドバイザーによるフォローを受けながら、事業を実施できていた。 ・さらに、外部アドバイザーの豊富な情報やノウハウを活かして、支援員のスキル向上だけではなく、先進地域の見学を通じて地域の意識改革につなげた点は、大いに評価できる。	・外部アドバイザーなどのフォローにより、多数の勉強会が開催され、有効であった。 ・他地域の情報は同じ地域活動をしている者の取り組みとして地域にも受け入れやすく、他地域との交流は非常に有効な手段である。	・外部アドバイザーのフォロー体制はおおむね機能しており、現在の体制の中で十分に対応してきていると考えられるが、その一方で、今後の大きな変化への対応は難しいと考えられる。 ・それゆえ、現場アドバイザーは新しい発想、面白い視点であり、今後の展開に期待したい。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	○昨年度に引き続き「区担当者」と「まちセン支援員」の役割の分担明確化する。 ・まちセンは「事業支援」「企画支援」「広報支援」「運営支援」そして「担い手拡充支援」が中心で「会計支援」「総会運営支援」等は区担当者が行う(ただし、互いに協力し合う)。	受託者 ・区担当者の協力と理解で、役割分担は明確になり地域もそれに慣れてきた。そのうえで互いの情報交換でより良い地域への対策が練れた(虎の巻会議)。	・左記のとおり、支援相手は同じ「地域」であるので「情報交換」「共有」が有効で、区担当者の協力で順調にできた。	・地域と同じく、担当が変わった場合の「継承」「引継ぎ」を考えて業務を進めることが課題。
			区 ・役割分担の趣旨の理解のもと、適切に事業実施できていた。また、区と適切に連携できていた。	・役割分担を行うことで、両輪で目標達成に向かうことができ、有効であった。	・区と受託者との役割については、地域課題に応じて、柔軟に対応し、その都度両方で認識を共有することが今後求められると考える。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価(ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容		(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
「見える化」	まちセン支援メニュー作成・配布 「地域カルテ」「役職引継ぎノート」作成等 まちセンSNS・ニュースレターでの発信	受託者	・まちセン支援MENU配布(全地域) ・地域虎の巻作成(全地域)話し合い(5地域) ・SNS発信418記事発信(4月～1月の10か月間) ・ニュースレターは10号発行(各100部)	・SNSの発信などが圧倒的なのは昨年同様。そこで届かない方のために「MENU」「ニュースレター」に取り組んだ。 ・地域活動協議会の見える化のため「地域虎の巻」作成は有効で、さらにそのために地域と行う「話し合い(虎の巻会議)」が有効。	・新たな担い手や地域住民にという思いで始めたが、まずは内部の担い手が「見える化」に慣れておらず、その必要性を感じている度合いも低いことが分かった。今後も繰り返し粘り強く見本を示す。
		区	・年度当初に、まちセンMENUを配布したことで、地域が具体的にどんな支援を受けることができるのか明確になり、それが適切な支援につながった。	・まちセン自体がまず見える化を示し、次に地域課題の見える化(地域虎の巻作成会議)を進めており、地域へのアプローチ方法として有効であった。	・「見える化」することで、今後の地域活動にどうつながっていくのか、そこを理解できていないように感じる。「見える化」のわかりやすい成功体験を作り、それを示すことができれば、理解も進むのではないかと考える。
「まち協を経営」	規約から学ぶ「まち協」勉強会開催 ニュースレターでの「メッセージ手書き発信」 「地域カルテ」作成・データ収集、分析	受託者	・「規約勉強会」を開催。9地域31名の参加。その後も「虎の巻会議」等でも同様の内容を繰り返し伝える。 ・ニュースレターは10号発行(各100部) ・「地域虎の巻」を区の協力で作成。分析データ提供なども行い話し合いの材料にしよう。	・「活動」から「事業」へ。「運営」から「経営」へ。繰り返し訴え「まち協と連合は別の顔」であることをアピールした方向性は有効であると考えてる。	・受け入れられるところと、そうでないところ。地域による「地域差」は大きく、その原因は地域活動協議会の形成時での「説明不足」から掛け違えたものだとかわかってきた。今後、意見として、対処療法ではなく、根本的な改善(仕切り直し)を行政にも訴えていきたい。
		区	・「規約勉強会」を通じて、地域で稼ぐ手法も伝えている。それが「まち協を経営」することにつながっており、評価できる。	・地活協の仕組みの基礎である「規約」を取り上げた勉強会や、「地域虎の巻作成会議」などを通じて、地活協の在り方を根本から問うことができたことは有効であった。	・地活協形成時における区の説明不足は認識しており、原点に戻って説明に回りたいと考えているため、まちセンの連携・協力をお願いしたい。 ・地域差が大きいことは事実であるが、それぞれの地活協の段階に応じて、粘り強く「まち協の経営」について訴えてほしい。
「交流が突破口」	ブロック事業・広報の推進(4ブロック) NPO法人等との交流・合同事業 他地域情報集約と発信・交流	受託者	・各ブロック事業・広報に支援(全ブロック) ・生野区NPO連絡会と連携。地域の防災会議などにNPO参加(3地域)。 ・他区の地活協との交流(2件)	・ブロック事業・広報は昨年引き続き重点支援。広報ではポスターを提案し16地域で採用され受け入れられたと考える。 ・NPO法人との連携は始まったばかり。今後も継続する。・生野区内の地活協が他地域との「人的交流」まで至ったのが2件と少なかった。	・地域活動協議会形成当初から「ブロック制」で活動してきたが、事業や広報を合同するための会になっており、やらされ感が強い。 ・今一度「何のため」に集まっているかを考え、場合によってはメンバーを変える、ブロックの組み合わせを変えるなど変化が必要と考える。 ・NPO法人に関してもこれまで地域活動協議会との交流はほぼゼロ、互いを認識もしていなかった。それが分かったのがまず発見。 ・地域の「よそ者意識」は根深い。地域の運営方法や規約にも問題があると考ええる。時間がかかる課題だが重点的に取り組む必要がある。
		区	・NPOや区外の地活協との交流が少しずつ進んできており、評価できる取組である。	・NPOと地活協の交流が始まったことで、NPOの持っているノウハウや力を地域活動に活かすことができ、有効であった。今後さらに、事業や取組が進んでいくような支援を期待する。	・どの課題も分析通りであると考えてる。 ・NPOとの交流は、取り組みやすいテーマを探してアプローチしていくことで徐々に進んでいくと考えており、そういった経験を重ねることで地域の意識も少しずつ変化していくことを期待している。
「サラダボウル・プロジェクト」	日本語学校と地域の合同事業推進(11/19) 防犯パトロールへの外国人参加啓発(10/19) 多文化共生農園での交流会運営(2週間に1回)	受託者	・防犯パトロール(100名参加) ・日本語学校と地域の合同イベント(600名参加) ・地域清掃・もちつき大会等(各100名参加) ・農園での交流会運営(月2回開催計14回開催延べ112名参加)その後、シンポジウムも開催(参加16名)。	・外国人支援員を中心にまちセンも協力して内外にインパクトある事業となった。生野区ならではの取り組みとして評価でき、今後も発展継続を進める。	・生野区が本来積み重ねてきた「多文化共生」の歴史は、日本とコリア間の100年に及ぶ歴史がある。それはまだまだ活かされていない。生野区が「多文化共生」を地域特色と捉えるならば、政治事情での判断ではなく、同じ地域に住まうものとしての民間交流・文化交流をするべきと考えている。 ・当共同体は生野区におけるそのノウハウやつながりを多く持ちながらも、今年度はニューカマーと住民のつながりを中心となりオールドカマーのつながりはまだ活かできていない。今後の課題として草の根から取り組む。(再掲)
		区	・地域への参加は一地域にとどまっているが、外国人との交流に興味を持っている地域もいくつかあり、本プロジェクトが大きな影響を与えている。	・日本語学校の学生が地域の活動に参加したことは、新たな担い手の確保という大きな課題の解決につながる可能性もあり、また、区の柱の一つである多文化共生という面においても非常に有効であった。	・今年度実施された交流事業をきっかけに、さらなる交流を支援してほしい。また小さくても継続し続けられる交流をめざしてほしい。
各種勉強会開催	規約から学ぶ「まち協」勉強会開催 広報教室(全4回×2) まちカフェ開催(3月で23回目)	受託者	・「規約勉強会」を開催。9地域31名の参加。その後も「虎の巻会議」等でも同様の内容を繰り返し伝える。 ・広報教室は計8回開催(8地域のべ56名参加) ・いくすく子ネクト、サラダボウルを生んだ「まちカフェ」。毎回新たな参加者と話題を提供し、場所を変え開催。最近ではアイデア出しだけではなく、実現にこだわった実行部隊の要素も出てきている。	・地域の担い手のスキルアップと、新たな地域活動の担い手の発掘が目的。その目的に有効に機能している。	・審査委員からも指摘を受けている地域活動への「人材のつなぎ直し」「つなぎ戻し」が課題。多くの原因は旧来の地域側にあると考えている。 ・「ブライドで受け入れられない」「受け入れるのが怖い」「旧来の方法を押し付ける」など。新しい担い手にとっては厳しい状況である。変革を促すとともに、せめて隣に共存することに異議を唱えないところから始めている。
		区	・「まちカフェ」は単に定例的に開催するのではなく、マンネリ化を防ぎ工夫を凝らしていることで、何か形につなげるところまで進化しており、評価できる。	・それぞれの勉強会のねらいが結果としてでており、有効であった。	・元来地域課題の把握や共有ができていない地域など、勉強会にきてほしい地域が参加していないため、そういった地域へのアプローチをさらに進めてほしい。 ・地域が外部からの人を受け入れる土壌を作っていく必要があり、地域公共人材の活用などを通じて、少しずつ受け入れることに慣れていってもらいたい。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて](ア～ウは受託者が記入 エからカは区が記入)

項目		(上段) ア 取組効果に対する自己評価 (下段) エ 取組効果に対する評価		(上段) イ 問題点の要因分析 (下段) オ 問題点の要因分析に対する評価	(上段) ウ 今後の改善策等 (下段) カ 今後の改善策等に対する評価
目標等の達成状況	(1) アンケート調査	受託者	アンケート結果に対する自己評価 ・「自律的に運営されている」(問4 目標50%以上) → 51.6%(目標達成) ・「課題に応じて支援受けている」(問1 目標50%以上) → 71.2%(目標達成) 以上	・今年度は区の協力もいただき、各地域活動協議会の「構成団体の代表」に聞くアンケートに真摯に取り組んだ。構成団体によっては「まちセン」と全くかかわりのない団体も多々ある。まちセンの支援が届いていないことの現実を知る。そのような状況の中での結果をしっかりと受け止めたい。	・アンケート依頼時にすでに構成団体から「(まちセンと関わらないのに)何を答えたらよいのか?」との声があった。まちセンの「中間支援」としての支援がすべての団体にいきわたるとは思わないし、その必要もない。地域課題の優先順位と、かかわりの充実度で「支援の質」をアップしたい。
			区	・いづれも目標達成できている。	・支援が届いていない団体＝支援が必要な団体とはいえないが、必要に応じて、存在をアピールすることも視野に入れながら、現在行っている支援をブラッシュアップしていったほしい。
	(2)「Ⅰ 地域課題への取組」の達成状況	受託者	・達成:1地域 未達成:18地域 ※ただし、ステージ1については地域課題の共有・法人格取得について達成できていないが、それ以外の取組についてはほぼ達成できている状況である。ステージ2についても、法人格取得を除けばさらに4地域が達成する。	・現状「法人格取得」に関して選択肢にない地域が多い(13地域)。 ・地域課題共有は「地活協」の仕組みの理解が一部に限られ、構成団体に共有されないため。	・法人格取得に関しては今後も特に要望がなければこだわらない。それがゴールとは思わない。 ・一部のみの理解で運営がなされている地域については「なぜ現状そうなって」「なぜいけないのか」を伝え変革を促す。
			区	・地域の将来像の共有、法人格取得に向けた取組項目以外については、おおむね予定通り進んでいる。 ・将来像の共有については、少しずつ進捗しており、時間をかけて丁寧に支援していくことができれば、いずれ達成できると考えている。	・法人格の取得は、地活協の自律のための一つの手段であり、そういった手段があることさえしっかり伝えていくことができれば良いと考えている。 ・地域の将来像の共有ができていない地域への支援について、「地域虎の巻」作成会議を利用するなど、地活協を構成する団体それぞれの思いや意見が言える場をつくるきっかけづくりを行ってほしい。
		受託者	・達成:0地域 未達成:19地域 ※ただし、公共人材活用についてを除けばステージ1で14地域が達成。ステージ2についても6地域が達成する。	・公共人材活用は「まちセン」内に2名公共人材がいることもあり、積極的に勧めなかったことを反省。 ・固定化した事業の繰り返しのため、ステージ2の「地活協内の新たな参画による協働」が弱い。	・公共人材の役割をまちセンで果たしていると自負しているが、今後は積極的に勧める。 ・時代の地域ニーズに合わせた事業への変化を促し、地活協内の新たな参画協働をはかる。そのための「互いの活動を知る」機会(会議)の充実⇒虎の巻会議
			区	・地域公共人材のみならず、外部からの力を借りる風土が地域内にないと考えられる。 ・現在の事業を実施していくだけでも労力がかかるため、新たな連携や協働にまで到達しない場合が多い。 ・各構成団体が一堂に集まる場があっても、単なる報告や事務連絡にとどまり、団体間を越えて助け合うという発想がそもそもないように感じる。	・地域公共人材については、広報など取り組みやすいテーマから入っていくなどの工夫も必要である。 ・現在の事業の見直しや、情報提供、「地域虎の巻」作成会議などを通じて、引き続き、固定化しがちな活動や発想に新たな風が吹きこまれるような工夫をしてほしい。
		受託者	・達成:0地域 未達成:19地域 ※ただし、ステージ1では監査の役割を除けばほぼ達成。ステージ2については3地域が達成し9地域がほぼ達成している。	・監査については厳しく見ている。総会時に印鑑を押すだけならば監査とは言えない。会計監査と運営の監査の両方を「規約通り」にすすめるには現在進行形で支援が不可欠で、これまでの伝え方が弱かったと考えている。	・規約で定める「監査の役割」を今後も繰り返し訴えるしかない。負担感が大きく地域で受けきれない場合は外部への委託を進め、まちセンでも受け皿を用意する。
			区	・おおむね達成しているが、一部地域で支援が必要である。	・地活協の仕組みについて、基本的なことも含め、区と連携しながら粘り強く説明を続けていく。外部への委託については、地域へうまくつなぐことが課題となってくるため、地域に根差した人脈を生かされるなど期待したい。
		受託者	・全地域達成	・ステージ3まで達成しているが、ブロックでの活動は閉塞感がある。新たな取り組みや枠組みの「仕切り直し」が更なる活性化には必要と思われる。	・形成当初から取り組んだ「ブロック単位」での広域活動を土台に、新たな地域主体の「交流ベース」の構築を、区とも話し合いをしていきたい。
			区	・目標自体は達成しているが、その内容等についてはさらなる改善の余地がある。	・それぞれの地域活動で手いっぱいな面は一定理解するものの、地域単独ではできないこともブロック単位で力を合わせれば実現できる、そういった可能性を感じてもらえるよう連携しながら取組を進めていきたい。
	(3) その他の効果のあった内容	受託者	・まちセンの「地域の自律支援業務」にはまだ落とし込めないが、①地域の広域課題を(大学教員・実業家で)研究ビジネス的手法で解決策を作り実行する「イクノ大学」。②生野区内の事業者(市場・病院・介護事業者等)が中心になった社会貢献・地域活性化を目指す運動。③地域の魅力を発信(動画・音楽ライブ・フリーペーパー等)する活動。等との連携を持っている。	・地域支援の活動をしていると、様々な「市民活動相談」を受ける。それらは現時点では「地域活動協議会」とは無縁のように見えるが、地域活性化の観点から無視はできない。	・今後もこのような動きは区にも報告・相談し情報共有しておく。同じ生野区内の活動がどのようにつながってくるかはわからないし、担い手どうしのつながりは財産となる。
			区	・受託者の分析のとおりであり、それらを地活協とうまくつないでいくためにも、日ごろから地域のニーズや人間関係をきちんと把握し、適切に調整することが求められる。	・今後も引き続き取り組んでほしい。 ・区の方で把握している情報等もブロック担当者会議などを通じて積極的に提供していきたい。

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	受託者	生野区の19の地域活動協議会(まちづくり協議会)は、担い手の高齢化、次の担い手不足の中にいる。それ自体は世の中全体の人口減少の中の流れであるため、他地域でも変わらない大前提である。しかしそれ以前に、「補助金の受け皿」と受けとめられた「まち協組織」では、従来の地縁組織での人と意思決定方法がそのまま移行され、事業も上手にはめ込み引き継がれた。5年の年月の中で区と中間支援組織の支援で多少は変化をしている地域もあるが、補助金に頼り、その補助金の扱い方に振り回される図式はあまり変わらない。生野区内で数年後にやってくる少子化時代の学校の姿や、交通網の変化、大阪自体の行政単位の変化の議論、世界的スポーツイベントや万博誘致の行方等で、地域住民が受ける生活上の影響は大きい。補助金は永遠ではない。このままの「同じこと」では危機的である。高齢化であろうが、担い手がいなかろうが関係なく変化はやってくる。地域の未来と活性化を「ニア・イズ・ベター」の原則で考えるとき待ったなしである。地域を未来に引く継ぐための「地域活動」の大切な「協議体」が「地域活動協議会」である。その地域の意識を行政・中間支援が力を合わせて軌道修正して変革していかなければならない。
		区	少子高齢化、空き家、多文化共生といった区の地域課題を適切にとらえており、また各地域ごとに分析、整理している。 また、地域虎の巻作成会議などで、地域自身が持っている課題を引き出すなどし、多角的な視点で課題を捉える姿勢がうかがえる。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	受託者	「地域の自律」は「やらされ感」とは対極のものだ。生野区全体の地域特性である、外国人住民、長屋・空き家の多い職住混在のまちなみ、子育て世代の人口減と少子化、高齢者単身世帯の増加などをポイントに、地域の担い手の「やる気」を引き起こし自ら解決のため動けることを「最大の目標」として、民間だからこそできるメリハリのある「併走」を行う。そのために今年度は①地域の現状を「見える化」＝「共有」すること。②まち協は連合とは別の顔で地域の「経営主体」であるというルールの徹底。③異なる主体・地域などとの「交流」を突破口に「やる気」を引き出す。と言う3つのテーマで進んできた。時には厳しい言葉になるときもあるかもしれないが、現実をお伝えする「併走者」であるようにする。地域活動に対してはリスペクトを持ってのぞみ、生野区にゆかりの支援員だからこそできる最後はそのまま地域に溶け込んでいく支援活動に取り組む。担い手に関しては「発掘」と「つなぎ直し」を意識して地域活動協議会内外をリサーチして、自分たちと同じ「中間支援」を育てるように接する。
		区	地域の自律的運営に向けて、ポイントをおさえた戦略(テーマ)を設定し、ぶれずにそれを実行している。 3つのテーマで進めてきている中で、地域にもこれらが理解・浸透してきているように感じるが、それを踏まえた地域活動や運営をする体力のない地域も存在する。それゆえ、担い手の確保のみならず、事業を前向きに仕分けし、負担軽減をはかることもシナリオの一つとして検討いただきたい。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	受託者	区担当者との役割分担と絶え間ない協力には大変に感謝している。複数の目(立場)で地域を見て、その見え方を共有していく中に、新たな地域課題やその解決方法なども見えてきたことも多々ある。セーフティネットとしての行政と、民間の中間支援の攻める姿勢はある意味相反するものだが、地域にとってはそのバランスが良ければ、何よりの支援となると確信する。
		区	区との認識共有もできており、お互いの長所を活かし、短所を補う形で役割分担して支援ができています。
↓			
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	受託者	間もなく2年の業務の区切りを迎える。この間、民間としての中間支援の在り方をはっきりと確認できた。行政からの委託としての立場を保ちつつ、民間らしく大胆に動き、いかに地域に結果を残せるか？イベントや支援内容の派手さよりも、残った「人のつながり」と「しくみ(経験)」を地域に残していきたい。本年度に関しては「多文化共生」「子育て支援」「つながりの場づくり」に関してはそれらを残すことができたと思う。個別の地域の中にも今後も引き続き未来と一緒に考える「仲間」を支援活動を通じての「成功体験」で作ることができた。未熟な部分が多々あったが、圧倒的な「故郷・生野区」に対する「熱量」でカバーできたとし、共同体の知識と経験、アドバイスが的確で迷わず進めた。
		区	めざす方向性を明らかにし、支援員各々の特性を生かし、地域に寄り添いながら、ぶれずに地域に根差した支援を実施し続けており、実績、効果ともに評価できる。 地域の真の自律のためには、まちセンという仕組みがなくなっても変わらず活動していけることにあると考えられるので、残った「人のつながり」と「しくみ(経験)」に重点を置いた支援は非常に大切である。 残された期間もこの姿勢を変えずに、真摯に向き合いながら支援してほしい。